



ソリューション概要

○プロフィール

マルイチ株式会社 (<http://www.maruichi-yg.com>) は、1977年にヨシカワ金物株式会社の仮設機材のレンタル部門から分離独立し、「丸一仮設株式会社」として設立。2001年に社名をマルイチに改め、ヨシカワグループの一員として成長を続けてきました。現在、姫路本社、姫路営業本部、神戸支店、神戸営業所（ピケ事業部）、岡山営業所、津山営業所、鳥取営業所、阪神営業所、東広島営業所、福祉事業部、そして本社リースセンターの11拠点を展開しています。

○導入製品とサービス

- ・ Microsoft® Azure
- ・ Microsoft® Visual Studio®

○メリット

- ・ サーバー調達の手間やコストもなく、スピーディーにシステム開発を進めることが可能
- ・ 親和性の高い開発ツールによって、要件に応じた開発が容易に進められる
- ・ 運用保守の手間もなく、可用性にも優れている
- ・ データは、2重3重にバックアップされており、万一の災害時でも失われるリスクがほとんどない

○ユーザーコメント

「一番強調したいことは『効果的な情報共有は、人間関係にも有効に働く』ということです。事実、配車管理システムを通じて、谷本さんの業務がどれだけ大変だったか、営業たちにも理解できるようになりました。システムによる情報共有が、お互いを思いやり、今まで以上の『和』を生み出すことに貢献しているのです」。

マルイチ株式会社
機材・工務部
統括課長 俵谷 圭司 氏

配車ミスの防止と、残業時間の削減。スムーズな情報共有を支え、「業績」と「職場環境」に直接的な効果をもたらすシステムを、クラウド活用によって適正コストで実現

「技術と人の和」で総力を結集し、未来へ遺す景観創りをサポートすることを社訓に掲げるマルイチ株式会社は、中国・山陰地方において、最大級の規模を誇る足場・建設用仮設資材レンタルを行う企業です。お客様の工事現場へと資材を運搬するトラックの配車管理を効率化し、営業力を強化するために、Microsoft Azure 上に、すべての要件を満たす Web システムを新規で開発。「機能」、「操作性」、「コスト」などすべての面で満足できる配車管理システムを実現し、さまざまな成果を挙げています。

導入の背景とねらい

手書き伝票の山に、個人のスキルで対処していた重要業務をシステム化し、ヒューマンエラーの防止へ

マルイチ株式会社（以下、マルイチ）は、関西から中国・山陰の広範囲に渡って、足場・建設用仮設資材レンタルや介護用品レンタル、産業用太陽光発電システムの設置などの事業を展開している企業です。姫路城が往時の美しさを取り戻した「平成の大修理」にも同社の足場・建設用仮設資材が活用されるなど、数多くの実績と信頼を誇っています。

「技術と人の和」を大切にするマルイチでは、「社員が、より効率よく働ける環境づくり」も重視。2015年にはクラウド サービスを活用したシステムで、配車管理業務を飛躍的に効率化することに成功しています。

マルイチ株式会社 業務部 課長 實重 亮 氏は、配車管理業務をシステム化した経緯について次のように振り返ります。

「当社姫路営業本部では、24 台のトラックを使って、1 日に 80 ～ 90 件の現場へ資材の搬入・回収を行っています。多い時には 150 件近くの案件が発生しますので、外部に協力を頼み（備車）、管理してきました。この複雑な業務を、以前は「手書き伝票」を起点として管理していたために、誤字や読み違い、PC への入力ミスなど、ヒューマンエラーが発生しやすかったのです。そのため、数年前から改善に向けた検討を行っていました」。

トラックの配車管理は、重要な業務です。マルイチではこの重要な職務を、ベテランである業務部 運行管理課 課長代理 谷本 祐一 氏の手腕に半ば頼る形で、長年にわたって運用してきました。しかし、会社の成長に合わせて業務の複雑さが増すとともに、システム化のニーズが増していたのです。しかし、マルイチの業務に適した解決策は、なかなか見つからなかったと實重氏は言います。「複数のパートナーに相談を重ねてきたのですが、どれも、パッケージ化されたソリューションに合わせて当社の業務フローを変更させるような提案ばかりでした。しかもカスタマイズができない上に、ランニング コストも高額でした。そこで、的確な提案を行ってくれる、新しいパートナーを探し続けてきたのです」。

そして 2015 年初頭に株式会社三光システムと出会い、マイクロソフトのクラウド サービスである Microsoft Azure を活用した Web システム構築の提案を受けたことで、「配車管理システム」が実現したのです。

システム概要と活用のメリット

運用保守の手間がかからないシステムで、業務プロセスを劇的に改善

「配車管理システム」は、マルイチが必要とする機能を満たすために Microsoft Visual Studio を使って、Azure 上に開発されています。三光システム 開発部 濱田 直 氏は、Azure をプラット

フォームに選んだ理由を次のように説明します。

「一言で表すと『お客様に、一切余計な手間と心配をかけることがない』ということです。社内にサーバーを置く必要がありませんので、運用保守の苦勞がありません。SLA (Service Level Agreement : サービス品質保証) 99% 以上が保証されていますので、システムが停止する不安もほとんどありません。将来にわたってサーバーが陳腐化することもあります。データも、Azure のデータセンター内で2重3重にバックアップされています。これだけの安心が揃うのが、Azure のメリットです」。さらに、三光システムの経験の豊富さによって開発はスピーディーに進行。「相談から1週間後には、最初のデモ版が出来上がっていました。このフットワークの軽さが、パートナー選択の決め手でした」と實重氏は言います。

マルイチが配車管理システムに求めた最大の要件は、「紙と変わらない使いやすさ」と「スムーズな情報共有」です。長年にわたって配車管理の任を果たしてきた谷本氏が戸惑うことなく操作でき、配車状況を営業全員でストレスなく共有できることが条件だったので。

谷本氏はこれまで、配車依頼伝票の内容を付箋用紙に書き写し、時間軸を記したA3用紙の上に何度も並べ直しながら、パズルのように日々の運用を組み立ててきました。

このシンプルかつ確実な試行方法をシステム上に再現するために、三光システムはインターフェイスを工夫。伝票に記載された情報の要点が表示されたアイコンを、スケジュール表の上で自由に動かして、配車計画を作成できるようにしています。

さらに、作成された配車計画は全営業も画面上で確認できるようになっており、ドライバーにその日のルートを知らせる日報も自動的に作成されます。

谷本氏は、「紙で整理していた時より、確実に便利になった」と、笑顔をのぞかせます。

「以前は付箋を並べ終えてから、自分でPCに入力するという二度手間が発生していましたが今は違います。入力ミスの心配もなくなりましたし、配車計画を即座に社内共有できるため、非常にはかどります」。

営業の残業時間を、平均1時間半近くも削減。 情報共有で「人の和」も強固に

配車管理システムのメリットは営業部全体に波及しており、全員の残業時間が「平均で約1時間半減っている」とマルイチ 機材・工務部 統括課長 俵谷 圭司氏は言います。

「営業にとっては、自分の配車伝票がきちんと処理されたかどうか分からないことがストレスでした。しかし、今はシステム上に配車伝票



マルイチ株式会社
業務部
課長
實重 亮氏



マルイチ株式会社
業務部
運行管理課
課長代理
谷本 祐一氏



マルイチ株式会社
機材・工務部
統括課長
俵谷 圭司氏

を入力すると、その後の処理状況もリアルタイムで確認できますので、安心してほかの業務が進められるようになりました」。

特に大きな効果を生んでいるのが、スマートフォン活用です。

「営業は皆、移動が多いため、機動力に優れたスマートフォンを重用しています。配車管理システムはスマートフォンからも活用できるため、外出前に登録した配車伝票の内容を変更する必要が生じた際にも、外出先から変更のリクエストを登録することができ、谷本さんに確実に伝わるようになっていました。こうして情報がスムーズに共有されるようになったことで、営業の業務効率まで高まったのです」。

営業の業務効率が上がったことで、お客様へリーチする機会が増えることにつながります。さらに、残業が自然と減少したことで労務費も削減されています。また、配車管理システムの同じ画面を見ながら、午前と午後の2回、拠点間をつなぐビデオ会議でお互いの状況を確認し合えるようになっています。

マルイチの業務環境改善は、今後も続きます。配車管理システムにはまだ、GPSと地図データを活用して、仮設事務所しかない建設現場への最適なルートをドライバーに指示できるしくみも考えられています。さらに、在庫管理システムを改修し、クラウド上に移行させる検討も進められてもいます。

俵谷氏は言います。

「今回、クラウドのメリットを実感することができました。在庫管理システムがうまく実現すれば、ほかの業務も一気にシステム化が進むかも知れません。一番強調したいことは『効果的な情報共有は、人間関係にも有効に働く』ということです。事実、配車管理システムを通じて、谷本さんの業務がどれだけ大変だったか、営業たちにも理解できるようになりました。システムによる情報共有が、お互いを思いやり、今まで以上の『和』を生み出すことに貢献しているのです」。

導入についてのお問い合わせ

本ケーススタディは、インターネット上でも参照できます。 <http://www.microsoft.com/ja-jp/casestudies/>
本ケーススタディに記載された情報は制作当時(2016年4月)のものであり、閲覧される時点では、変更されている可能性があることをご了承ください。本ケーススタディは情報提供のみを目的としています。Microsoftは、明示的または暗示的を問わず、本書にいかなる保証も与えるものではありません。製品に関するお問い合わせは次のインフォメーションをご利用ください。

■インターネット ホームページ <http://www.microsoft.com/ja-jp/>
■マイクロソフト カスタマー インフォメーションセンター 0120-41-6755
(9:00 ~ 17:30 土日祝日、弊社指定休業日を除く)
※電話番号のおかけ間違いにご注意ください。

* Microsoft、および Visual Studio は、米国 Microsoft Corporation の、米国およびその他の国における登録商標または商標です。
* その他記載されている、会社名、製品名、ロゴ等は、各社の登録商標または商標です。
* 製品の仕様は、予告なく変更することがあります。予めご了承ください。

日本マイクロソフト株式会社 〒108-0075 東京都港区港南 2-16-3 品川グランドセントラルタワー